

記入例

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者
所在地 福岡県〇〇市〇〇
名称 (株)〇〇
代表者 代表取締役 福岡 太郎

令和4年度福岡県産米粉商品開発支援事業実施計画の提出について

このことについて、令和4年度福岡県産米粉商品開発支援事業公募要領第9の規定に基づき、別紙のとおり提出します。

フリガナ	カブシキガイシャマルマル		
事業所名	株式会社 〇〇		
所在地	〒〇〇-〇〇〇〇 福岡県〇〇市〇〇		
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
フリガナ	フクオカ ジロウ		
ご担当者	福岡 次郎		
ご担当者 電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	ご担当者 E-mail	〇〇〇〇@〇〇.jp

記入例

1 事業の目的

※「この事業に取り組むことで、どのような効果が期待されるか（どう良くなるか）」等について記述すること。

福岡県産米粉を使用した商品を製造・販売することにより、福岡県の特産品のPRに繋がり、福岡県の関係人口の増加や福岡県産品の消費拡大に寄与すると考える。また、地域の特産品を活用することにより、地元との繋がりがより強固になり、更なる商品開発につながると考える。本商品に使用する米粉は、すべて地元の生産者から購入することを検討している。以上の結果、県産米粉の消費が拡大され、地元農業者の経営や農地の維持にも貢献する。

2 事業の内容

(1) 事業実施主体名

株式会社 ○○

注1) 事業実施主体の定款等の写し、役員構成員がわかる書類を添付すること。

注2) 総会等で承認されている、直近の収支がわかる書類を添付すること。

(2) 新商品の概要

① 米粉を使用した新商品の名称

新商品名称

□□□(△△味)

② 新商品の説明

※商品の種類やアピールポイント、新規性、消費ターゲット、販売先、事業実施主体がすでに販売している商品との違いなどを記載すること。必要に応じて別紙を用いてもよい。

福岡県産米粉を主原料に作成した□□□に、福岡の特産品である△△を組み合わせて作成。□□□は、☆☆という製法で作成し、これまでの米粉製品にはない××な特徴を有する。

主に観光客をターゲットとし、お土産として購入しやすいよう、少量・個包装で10~20個入りの商品とする。販売先は、自社の販売店舗の他、駅や空港などでの販売を予定。

注1) 商品のイメージがわかる資料（イラスト、写真など）を添付すること。

(複数の商品を開発する場合)

③ 商品に使用する米粉の割合

米粉の使用割合

50

%

①米粉を使用した新商品の名称

②新商品の説明

③商品に使用する米粉の割合

の項目を、開発する商品の数だけ記載してください。

その際は、「④福岡県産米粉の目標使用量」の前に、記入欄①~③を挿入するか、必要に応じて別紙で提出してください。

注1) 商品の原材料で、米粉が占める重量割合を概算で記入すること。

注2) 米粉の割合に下限等は設けない。

注3) 使用する米粉はすべて福岡県産とすること。

④ 福岡県産米粉の目標使用量

現状 (kg)	目標 (kg) (令和6年度)
0	500

注) 事業実施主体が使用する福岡県産米粉の年間合計量を記入すること。単位は適宜変更すること。

3 取組内容（該当する取組内容に記載すること。）

（注意）

3「取組内容」、5「事業費の負担区分」には、本事業の助成対象者として選定された場合に取組む内容や必要となる経費（概ね令和4年10月から令和5年3月上旬までに取組む内容）を記載してください。

助成金の対象となる取組は、福岡県産米粉商品開発支援事業費補助金交付要綱第13条のとおり、交付決定の通知を受けた後に取組むものが対象です。すでに購入している機械や、実施済みの市場調査等の経費は助成金の対象にはなりませんので、ご注意ください。

また、3「取組内容」に記載のない事業内容については、5「事業費の負担区分」で事業費を計上することができませんのでご注意ください。例えば、3「取組内容」の「⑤商品の成分分析の実施」の欄が未記入であるのに、5「事業費の負担区分」に成分分析に要する事業費を計上することはできません。

① 検討会の開催

検討会の内容	検討会構成員	実施時期
□□□の製造・販売方法に関する検討会	福岡次郎、福岡三郎、福岡四郎、福岡五郎	令和4年10月

注）必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

② 市場調査

市場調査の内容	実施構成員	実施時期
駅や空港等のお土産売場の調査	福岡次郎、福岡三郎	令和4年10月

注）必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

③ 専門家等への相談

相談内容
観光客をターゲットにした商品に適したコンセプトや規格について、〇〇からの助言を得る。

注）新商品の開発に関連した相談内容を記述すること。

④ 試作用原料の調達

資材名	購入量	備考
福岡県産米粉	10kg	
△△	5kg	

注）必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

⑤ 商品の成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考
令和4年11月	□□□の××含有量	〇〇食品検査センター	

注）必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

⑥ パッケージ、ラベルデザインの作成

実施時期	実施内容	委託先
令和4年11月	パッケージデザインの委託	株式会社 ××

注) 必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

⑦ テスト販売用原料の調達

資材名	購入量	備考
福岡県産米粉	20kg	
△△	10kg	

注) 必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

⑧ 広告宣伝

広告宣伝の手段・内容
☆☆を活用し、観光客をターゲットに広報を行う。また、チラシを作成し〇〇に配布する。

注) 必要に応じて、記入欄を追加して記述すること。

⑨ 試作品や新商品の製造・販売のための機器整備

機器名称	〇〇式オープン		
規格	ABCDE-F		
数量	1 台	単価	400,000 円 税抜き価格です
設置場所 (住所)	〇〇市〇〇		
用途 (具体的に)	☆☆製法による□□□作成のため。		

注1) 複数の機器を整備する場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注2) 対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

4 事業の重複申請について

(1) 同一の事業内容で他の事業（国及び県の補助事業等）への申請を行っている

はい	<u>いいえ</u>
----	------------

(2) 事業名 ※ (1) で「はい」と回答した場合のみ記入

-

5 事業費の負担区分 **課税事業者の場合**

(1) 試作品の開発経費助成(補助率10/10、但し上限200万円)

事業実施主体名	事業内容	事業費 (A) + (B)	負担区分		備考
			県費 (A)	その他 (B)	
		円	円	円	減額した額 120,000円
	① 検討会の開催	200,000	200,000	0	負担区分「県費」の仕入れに係る消費税等相当額を記入します。当該額の負担区分はその他(自己負担)になります。
	② 市場調査	200,000	200,000	0	
	③ 専門家への相談	100,000	100,000	0	
	④ 試作用原料の調達	100,000	100,000	0	
	⑤ 成分分析	200,000	200,000	0	
	⑥ 試作のための機器整備	400,000	400,000	0	
	消費税額	120,000	0	120,000	
	計	1,320,000	1,200,000	120,000	

注1) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について記入すること。
これを減額した場合には「減額した額〇〇円」、同相当額がない場合には「該当なし」、同相当額が明らかでない場合には「含消費税等相当額」とそれぞれ記入すること。

(2) 新商品の製造・販売開始に係る経費助成(補助率1/2以内、但し上限500万円)

事業実施主体名	事業内容	事業費 (A) + (B)	負担区分		備考
			県費 (A)	その他 (B)	
		円	円	円	減額した額 170,000円
	① 検討会の開催	200,000	100,000	100,000	負担区分「県費」の仕入れに係る消費税等相当額を記入します。当該額の負担区分はその他(自己負担)になります。
	② 市場調査	200,000	100,000	100,000	
	③ 専門家への相談	200,000	100,000	100,000	
	④ パッケージ、ラベルデザイン作成	1,000,000	500,000	500,000	
	⑤ テスト販売用の原料の調達	200,000	100,000	100,000	
	⑥ 広告宣伝	1,000,000	500,000	500,000	
	⑦ 成分分析	200,000	100,000	100,000	
	⑧ 新商品の製造・販売のための機器整備	400,000	200,000	200,000	
	消費税額	340,000	0	340,000	
	計	3,740,000	1,700,000	2,040,000	

注1) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について記入すること。
これを減額した場合には「減額した額〇〇円」、同相当額がない場合には「該当なし」、同相当額が明らかでない場合には「含消費税等相当額」とそれぞれ記入すること。

5 事業費の負担区分 **免税事業者の場合**

(1) 試作品の開発経費助成(補助率10/10、但し上限200万円)

事業実施主体名	事業内容	事業費 (A) + (B)	負担区分		備考
			県費 (A)	その他 (B)	
		円	円	円	該当なし
	① 検討会の開催	200,000	200,000	0	
	② 市場調査	200,000	200,000	0	
	③ 専門家への相談	100,000	100,000	0	
	④ 試作用原料の調達	100,000	100,000	0	
	⑤ 成分分析	200,000	200,000	0	
	⑥ 試作のための機器整備	400,000	400,000	0	
	消費税額	120,000	120,000	0	
	計	1,320,000	1,320,000	0	

注1) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について記入すること。
これを減額した場合には「減額した額〇〇円」、同相当額がない場合には「該当なし」、同相当額が明らかでない場合には「含消費税等相当額」とそれぞれ記入すること。

(2) 新商品の製造・販売開始に係る経費助成(補助率1/2以内、但し上限500万円)

事業実施主体名	事業内容	事業費 (A) + (B)	負担区分		備考
			県費 (A)	その他 (B)	
		円	円	円	該当なし
	① 検討会の開催	200,000	100,000	100,000	
	② 市場調査	200,000	100,000	100,000	
	③ 専門家への相談	200,000	100,000	100,000	
	④ パッケージ、ラベルデザイン の作成	1,000,000	500,000	500,000	
	⑤ テスト販売用の原料の調達	200,000	100,000	100,000	
	⑥ 広告宣伝	1,000,000	500,000	500,000	
	⑦ 成分分析	200,000	100,000	100,000	
	⑧ 新商品の製造・販売のため の機器整備	400,000	200,000	200,000	
	消費税額	340,000	170,000	170,000	
	計	3,740,000	1,870,000	1,870,000	

注1) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について記入すること。
これを減額した場合には「減額した額〇〇円」、同相当額がない場合には「該当なし」、同相当額が明らかでない場合には「含消費税等相当額」とそれぞれ記入すること。